



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,426	13.9	4,628	36.8	4,946	30.8	3,060	18.9
2022年3月期	40,760	11.7	3,384	374.3	3,781	295.4	2,573	100.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,807百万円 (27.1%) 2022年3月期 2,994百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	549.86		10.1	9.3	10.0
2022年3月期	462.17		9.4	7.7	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	54,040	32,220	59.0	5,725.97
2022年3月期	52,524	28,847	54.5	5,144.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,865百万円 2022年3月期 28,638百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,067	1,072	896	8,271
2022年3月期	1,220	849	729	8,141

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		55.00	75.00	417	16.2	1.5
2023年3月期		20.00		100.00	120.00	667	21.8	2.2
2024年3月期(予想)				120.00	120.00		51.4	

(注) 2024年3月期の年間配当金については、配当政策の基本方針の変更に伴い、連結配当性向50%程度を目安としております。詳細につきましては、本日(2023年5月12日)公表いたしました「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	9.2	700	72.6	800	72.2	500	73.2	89.85
通期	43,000	7.4	1,800	61.1	2,000	59.6	1,300	57.5	233.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	6,045,326 株	2022年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2023年3月期	480,307 株	2022年3月期	478,655 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,566,251 株	2022年3月期	5,567,420 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,346	15.1	1,831	0.2	2,418	12.7	2,039	34.7
2022年3月期	20,289	6.0	1,834	693.7	2,146	82.5	1,513	71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	366.44	
2022年3月期	271.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,673	22,180	62.2	3,985.62
2022年3月期	34,836	20,055	57.6	3,602.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,180百万円 2022年3月期 20,055百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や世界経済の減速の影響を受け、景気は減速傾向となりました。鉄鋼業界においては、自動車減産の長期化や原材料および燃料価格の高騰、人手不足による工期遅れが懸念されたものの、進行中の大型再開事業に加え、新たな大型プロジェクトも相次ぎ着工されました。一方で、資材や物流費の高騰による鋼材価格の高止まりは、中小物件の計画見直しを引きおこし、堅調であった鉄鋼需要を徐々に冷や込ませる結果となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、様々なコスト上昇に対して、調達方法の見直しなどを実施し、コスト低減に注力するとともに需要の変化に対応した生産を行い、積極的な営業活動により適正価格での販売維持に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,426百万円（前年度比13.9%増）、営業利益4,628百万円（前年度比36.8%増）、経常利益4,946百万円（前年度比30.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,060百万円（前年度比18.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、物流倉庫やデータセンターなどの案件を中心に底堅い需要に支えられ堅調に推移しました。一方で自動車、住宅関連向け鋼材は、価格高騰や半導体不足による部品供給遅れなどの影響により需要は低調に推移しました。その結果、数量は減少したものの、販売単価の高止まりにより売上高は増加しました。

ステンレス鋼製品につきましては、ニッケル国際価格が高止まりし、販売価格への転嫁が段階的に行われたことで、底堅く推移していた半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の案件にも翳りがみられ、販売数量は減少しましたが、販売単価の上昇により、普通鋼製品と同様に売上高は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は45,464百万円（前年度比14.3%増）、営業利益は4,158百万円（前年度比42.5%増）となりました。

#### ②自転車関連

自転車関連につきましては、コロナ禍における健康志向により、一時的に高まった自転車需要にも翳りがみられました。また、円安による製品価格の上昇はユーザーの購買意欲を減退させ、新製品の投入や付加価値の高い製品の販売に注力しましたが売上回復には至りませんでした。

この結果、当セグメント売上高は320百万円（前年度比12.7%減）、営業損失は51百万円（前年同期営業損失23百万円）となりました。

#### ③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は609百万円（前年度比0.4%増）、営業利益は525百万円（前年度比1.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は54,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加しました。流動資産は33,219百万円となり1,417百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品の増加1,769百万円であります。固定資産は20,820百万円となり98百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加677百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は21,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,856百万円減少しました。流動負債は16,997百万円となり1,221百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,275百万円であります。固定負債は4,822百万円となり634百万円の減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少565百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は32,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,373百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加2,627百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,271百万円となり、前連結会計年度末より129百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,067百万円（前年度は1,220百万円の資金の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増減額が1,679百万円の資金減少になったものの、税金等調整前当期純利益が4,617百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,072百万円（前年度は849百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,043百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は896百万円（前年度は729百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が418百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	51.3	50.3	57.1	54.5	59.0
時価ベースの自己資本比率	19.0	12.7	21.4	17.3	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	4.3	2.9	5.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.5	47.5	65.1	34.1	60.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みつつあるものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米の金融政策による景気減速が懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような中、当社グループにおきましては、自動車生産の増加やインバウンド需要などにより、内需は緩やかに回復基調である一方で、物価上昇や物流問題などによって、国内需要は不透明感が増しており、販売価格にも天井感が見られる中、コスト上昇分を吸収すべく販売量の確保と生産性の向上に取り組み、競争力強化に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,141	8,271
受取手形	1,467	1,509
売掛金	6,674	6,752
電子記録債権	5,885	5,482
有価証券	—	58
商品及び製品	6,298	8,067
仕掛品	579	515
原材料及び貯蔵品	2,151	2,136
その他	636	455
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	31,802	33,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,764	11,697
減価償却累計額	△5,905	△6,024
建物及び構築物（純額）	5,859	5,673
機械装置及び運搬具	12,814	12,060
減価償却累計額	△10,747	△10,232
機械装置及び運搬具（純額）	2,067	1,828
土地	4,551	4,567
リース資産	181	152
減価償却累計額	△128	△74
リース資産（純額）	53	77
建設仮勘定	50	53
その他	1,797	1,760
減価償却累計額	△1,648	△1,624
その他（純額）	149	135
有形固定資産合計	12,732	12,335
無形固定資産		
ソフトウェア	322	254
リース資産	51	35
その他	6	6
無形固定資産合計	380	296
投資その他の資産		
投資有価証券	7,054	7,732
繰延税金資産	105	129
退職給付に係る資産	215	182
その他	234	145
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,608	8,188
固定資産合計	20,722	20,820
資産合計	52,524	54,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,014	7,739
電子記録債務	2,110	2,726
短期借入金	3,600	3,541
1年内返済予定の長期借入金	319	319
リース債務	40	43
未払法人税等	1,077	872
賞与引当金	416	428
その他	1,640	1,326
流動負債合計	18,219	16,997
固定負債		
長期借入金	2,590	2,270
リース債務	75	82
繰延税金負債	555	793
役員退職慰労引当金	46	42
株式給付引当金	—	12
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,615	1,049
資産除去債務	7	9
その他	558	553
固定負債合計	5,457	4,822
負債合計	23,676	21,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	18,454	21,082
自己株式	△695	△696
株主資本合計	26,329	28,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,845	3,353
為替換算調整勘定	△396	△122
退職給付に係る調整累計額	△139	△321
その他の包括利益累計額合計	2,309	2,909
非支配株主持分	208	355
純資産合計	28,847	32,220
負債純資産合計	52,524	54,040



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,760	46,426
売上原価	31,784	35,997
売上総利益	8,975	10,428
販売費及び一般管理費	5,591	5,800
営業利益	3,384	4,628
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	173	208
仕入割引	24	24
為替差益	140	28
貸倒引当金戻入額	-	0
雑収入	94	77
営業外収益合計	463	366
営業外費用		
支払利息	35	34
雑支出	30	14
営業外費用合計	66	48
経常利益	3,781	4,946
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社清算益	77	-
特別利益合計	78	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	31	2
損害賠償金	85	-
為替換算調整勘定取崩額	-	327
特別損失合計	116	330
税金等調整前当期純利益	3,742	4,617
法人税、住民税及び事業税	1,151	1,477
法人税等調整額	△11	△56
法人税等合計	1,140	1,421
当期純利益	2,601	3,196
非支配株主に帰属する当期純利益	28	135
親会社株主に帰属する当期純利益	2,573	3,060

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,601	3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	507
為替換算調整勘定	17	285
退職給付に係る調整額	2	△181
その他の包括利益合計	393	611
包括利益	2,994	3,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,970	3,660
非支配株主に係る包括利益	24	147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	16,247	△695	24,122
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,629	16,243	△695	24,118
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573		2,573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
連結子会社の清算による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,211	△0	2,210
当期末残高	3,940	4,629	18,454	△695	26,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,472	△417	△142	1,912	183	26,218
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,472	△417	△142	1,912	183	26,214
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						2,573
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
連結子会社の清算による増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	21	2	397	24	421
当期変動額合計	373	21	2	397	24	2,632
当期末残高	2,845	△396	△139	2,309	208	28,847

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	18,454	△695	26,329
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する当期純利益			3,060		3,060
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		29	28
連結子会社の清算による増減			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△0	2,627	△0	2,626
当期末残高	3,940	4,629	21,082	△696	28,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,845	△396	△139	2,309	208	28,847
当期変動額						
剰余金の配当						△417
親会社株主に帰属する当期純利益						3,060
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						28
連結子会社の清算による増減						△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	273	△181	599	147	746
当期変動額合計	507	273	△181	599	147	3,373
当期末残高	3,353	△122	△321	2,909	355	32,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,742	4,617
減価償却費	773	844
固定資産除却損	31	2
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
関係会社清算損益 (△は益)	△77	-
為替換算調整勘定取崩額	-	327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	△827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
受取利息及び受取配当金	△203	△234
支払利息	35	34
損害賠償損失	85	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,472	288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,727	△1,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,935	△658
その他	△922	828
小計	1,254	3,545
利息及び配当金の受取額	208	237
利息の支払額	△35	△34
法人税等の支払額	△276	△1,686
法人税等の還付額	150	5
損害賠償金の支払額	△80	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	2,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
関係会社の整理による収入	87	-
有形固定資産の取得による支出	△885	△1,043
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△41	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849	△1,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	△115
長期借入金の返済による支出	△319	△319
リース債務の返済による支出	△48	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	-
配当金の支払額	△361	△418
自己株式の取得による支出	△0	△29
自己株式の売却による収入	-	28
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267	143
現金及び現金同等物の期首残高	8,409	8,141
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△13
現金及び現金同等物の期末残高	8,141	8,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,766	367	607	40,741	19	40,760	—	40,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,766	367	607	40,741	19	40,760	—	40,760
セグメント利益又は損失(△)	2,917	△23	531	3,425	4	3,430	△45	3,384
セグメント資産	39,618	1,137	546	41,302	28	41,330	11,193	52,524
その他の項目								
減価償却費	715	4	10	730	0	731	41	773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,663	—	5	1,669	—	1,669	63	1,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,464	320	609	46,394	31	46,426	—	46,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,464	320	609	46,394	31	46,426	—	46,426
セグメント利益又は損失(△)	4,158	△51	525	4,632	7	4,639	△10	4,628
セグメント資産	41,381	312	588	42,282	30	42,312	11,727	54,040
その他の項目								
減価償却費	781	4	11	796	0	797	47	844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	335	0	0	335	—	335	3	339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	5,144.71	5,725.97
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	28,847	32,220
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	208	355
(うち非支配株主持分) (百万円)	(208)	(355)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,638	31,865
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	5,566	5,565

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	462.17	549.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,573	3,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,573	3,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,567	5,566

- (注) 1. 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の計算上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2023年5月12日)公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。